JASDAQ

証券コード：4709

第39期 中間決算のご報告

ID LETTER

2006.4.1～2006.9.30

ID INFORMATION DEVELOPMENT

社長インタビュー

当中間期の総括として

Q1 当中間期（連結）の業績について

ソフトウエア開発、システム運営業務の好調が持続し、売上高66億43百万円（前年同期比5.7％増）、営業利益381百万円（同5.6％減）となりました。

情報サービス産業は、ここのところ売上高が前年同月平均約5％増という活況が続いています。私たちも、前期は過去最高という業績を達成し、それに続く中間期も、ほぼ業界平均並みの実績をあげることができたわけですが、もちろん満足してはいません。

Q2 この半年を、経営者としてどう評価するか？

今年は、社内において自然発生的な小集団活動、いわゆるQC活動が見られるようになりました。いかに職場の生産性・顧客満足を向上させていくのかについて、現場のスタッフが、自らの発想で業務改善に取り組み始めているということは、これまで人材育成に注力してきた経営者として、大変うれしいことです。

IDでは、当期も人材育成投資を積極的に行っていますが、今日のように社会的に人手不足が危惧されるようになる以前から人材確保・育成を重視し、苦しいときも減額していません。その効果が今、実りつつあると実感しています。実際、過去数年の間に人材育成投資を増やした、あるいは減らさなかった企業の、約半数が売上高を増加させているという調査報告※がありますが、IDは、まさにこれに該当します。

※出典：厚生労働省「能力開発基本調査」

中期経営計画

Q3 中期経営計画として3年後の売上高150億円を掲げているが、スタートからここまでの進捗状況は？

1月に社長に就任し、企業理念「IDentity」を再構築することで全社的な意識改革を図りました。さらに4月、「情報サービス事業を通じて明るい未来に貢献する」という使命の実現に向けた具体的なアクションプランとして、中期経営計画「Challenge to the 2008」をスタートさせました。ここまで、まずは順調なスタートを切ることができたと考えています。

Q4 今後の事業拡大の方向性について

得意分野である既存のビジネスをベースに、磐石な体制の構築を進めます。

Q5 IDの得意分野とは？

ITサービス（アウトソーシング）です。今日、この分野を得意とする企業は、当社を含め数十社しかありません。運用と事務を一体化したITサービスは、今後の成長分野として無視できない市場となりつつありますが、ITサービスで勝つためにはノウハウが必要であり、今からノウハウを蓄積するのは容易なことではありません。運用ノウハウのない他社にとっての参入障壁は高いといえます。

さらに当社は、国内トップレベルにある1,000人規模の運用要員を擁しています。中期経営計画では、この強みを生かした事業拡大を想定しています。

Q6 目標達成のための課題として挙げられているのが「人材確保」と「人材育成」。まず、人材確保についての状況は?

150億円達成の鍵は、人材確保にあると認識しています。ITサービス市場は順調に成長を続けていますが、最近ではシステム技術者不足が顕在化しつつあり、需要の増加に供給が追いつかず、市場の拡大を阻害する要因になっているといわれます。

私たちは、開発部門に関しては外注、あるいは中国のグループ会社であるID武漢で対応する一方、ITサービス部門では、女性やマイスター（熟練者）の活用を推進しています。

特に、今後は女性技術者を積極的に採用していく方針で、そのための「25%運動」を推進中です。

Q7 25%運動とは?

IDグループの全事業部における女性比率25%達成を目標に採用を進めています。特に、当社のコアビジネスであるITサービスは、業務内容の変化が小さく復職しやすいこと、また出身の学部や専門にも関係なく仕事に就けることから女性が働きやすい職場といえます。

現在、ID全社での女性比率は約32%。データ入力・バックオフィス業務を請け負うBPO事業では95%近くを女性が占める一方、システム運営管理をサポートするITO事業、システム開発を行うSI事業では各15%、19%と低いのが実情です。そこで、2009年3月期までにはITO、SIの女性比率を25%まで引き上げる計画です。

代表取締役社長
舩越　真樹

Q8 今後の採用計画は?

BPOとITOの増員を計画しており、来年4月入社予定の新卒については120人に内定を出しました。そのうち40%強は女性です。また、中途採用は通年で実施しています。

Q9 もうひとつの課題である「人材育成」の状況について

技術力の重要性は当然のことですが、IDでは従来情報サービス業界では忘れられがちであった人間力（コミュニケーション力、マネジメント力、リーダーシップ）育成に注力しています。ITサービスでは「コミュニケーション力」が特に要求されます。

CSRについて

Q10 この10月、(社)情報サービス産業協会(JISA)にて「JISA行動憲章ー情報サービス産業CSR(企業の社会的責任)宣言十箇条ー」が承認されたが、CSRについての考え方は?

IT業界で個人情報絡みの不祥事が続発したのを受け、業界を挙げてコンプライアンスに取り組む動きが出てきました。

IDとしては、従来から人を重視する経営のなかで、CSRの体制づくりを進めてきたわけですが、今回、業界として指針が公表されたことを機に、改めてこれを見直し、採り入れていきたいと考えています。

Q11 既に実施している施策は?

コンプライアンスについては全社員への勉強会の実施とハンドブックの配布、プライバシーマークの取得、社外相談窓口の設置などを実施しています。

また、ISO14001を取得しており、今後も地球環境問題に取り組んでいきたいと考えています。その他、子育てがしやすい職場環境づくり、小学生への情報教育推進活動などにも積極的に取り組んでいます。

下期について

Q12 中期経営計画達成への道筋における2007年3月期の位置づけと下期の取り組みについて

当期はSI、ITO、BPO各事業において既存顧客への深耕に注力する時期と認識しており、下期も引き続き、3事業で既存顧客向け業務の拡大を図ります。

Q13 通期の見通しについて

情報サービス産業の動向を見ると、今後は「金融」と「情報通信」が好調との見通しで、これらは、いずれもIDの得意分野です。今後5年間は市場拡大が続くと推測され、IDにとってフォローの風が続くと考えています。

当社グループとしては受注機会の確実な獲得を目指していますが、業界における人手不足の影響を考慮し、通期は連結で、期初予想通り、売上137億円、経常利益8億90百万円を計画しています。

株主の皆様へ

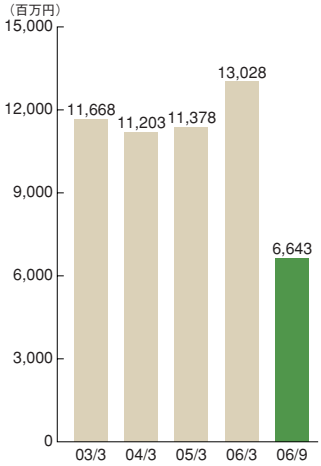
Q14 最後に株主の皆様へのメッセージをひと言

私たちの業務はサービス業。サービス業は人が全てであり、IDは人を大切にする企業です。今後も人材の確保・能力開発については積極的に投資を行い、優秀な人材により「前向きな姿勢」を怠らない組織、「明日の組織造り」を怠らない組織、「人間力作り」を怠らない組織を目指します。どうぞ、今後のIDの人間力に、ご期待ください。

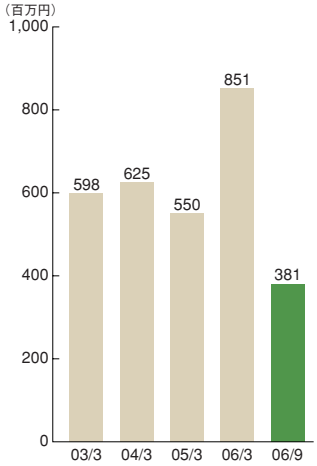
IDハイライト

中間決算（連結）の概況

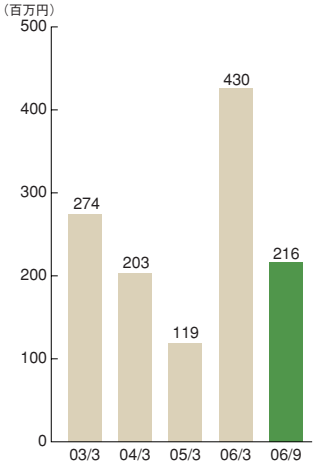
売上高



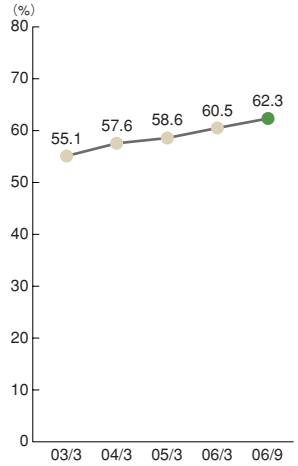
営業利益



当期（中間）純利益



自己資本比率※



※会社法の施行による株主資本以下の科目の入れ替えにより、株主資本を自己資本に名称変更しております。

IDの事業の特徴

■メイン業務はITアウトソーシング

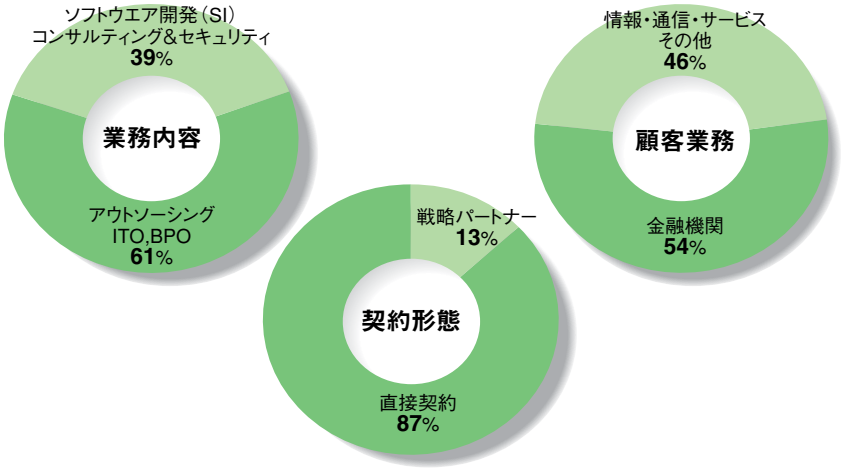
比較的参入障壁の高いアウトソーシング事業で売上高の6割を占めることが強みのひとつ

■メインユーザーは金融機関

安定的な金融機関のシステム運営受託の比率が高いことで安定的収益基盤を維持

■ユーザーとの直接契約が大半

8割強が直接契約であることで高収益を実現



IDボイス

BOO部
黒江　尚子

お客様のシステム環境に適したセキュリティ製品の提案、導入支援などの業務を行っています。セキュリティに対する社会的意識の高まりを受け、問い合わせは急増しています。技術革新が急速な分野で勉強が大変ですが、『ラボ』と呼ぶ専用設備でサーバやネットワーク機器を使った製品チェックを行い、最適な製品・サービスのご提供ができるよう努力しています。

ITO第1部
佐藤　正仁

信託銀行の勘定系システム業務を受託・運用しています。お客様の基幹システムであり責任は重大ですが、それだけに「やりがい」「充実感」があります。常にシステムの安定運用、お客様の立場に立った高品質なサービスの提供を心がけて業務に当っています。今後もお客様満足度の最大化に努力していきたいと考えています。

ITO第5部
小岩　幸江

信託銀行の資産運用事務部門で、海外投信の為替業務を担当しています。2年前に出産のため出産・育児休業を取得し、育児に専念することができました。現在は育児休業規程に基づき育児時間短縮勤務を活用し就業しています。育児支援制度があることで仕事と家庭の両立ができます。やりがいがある職場で、子供の笑顔を励みに頑張っています。

SI第3部
矢澤　華奈子

公共事業に関わるシステムの構築・運営を行う会社で、お客様への請求書などを作成する部門のシステム開発・保守を行っています。プロジェクトを任されるようになり「お客様の信頼を得る」ことを意識するようになりました。信頼を得るためには、チーム全体の業務知識の向上が不可欠です。これからも勉強会や作業を通してチームの知識向上に取り組みます。

BPO第2部
中西　倫子

お客様からお預かりした書類の査定、入金情報のマッチング、データ入力など、いわゆる事務の代行業務を行っています。ミスひとつでお客様からの信頼を失うだけでなく、お客様自身の対外的信用を損ねることになるので、日々責任の重さを感じます。初歩的なことですが、やはりミス防止・情報資産保護の徹底による信頼確保が重要と考えています。

SI第2部
渡辺　治

信託銀行での資産管理業務におけるシステム開発を行っています。最近ではグループ会社であるID武漢を活用したオフショア開発で現地へ出張し、経済成長著しい中国の活力を肌で感じてきました。現地スタッフの勤勉で前向きな姿勢にも影響され、自分も今まで以上に前向きにチャレンジしていこうと決意し、毎日の業務に取り組んでいます。

IDニュース

中国・武漢の街とともに

■成長する都市・武漢

武漢市は、湖北省の省都（日本で言う県庁所在地）であり、中国内陸最大の交通センター、産業・文化の重要拠点のひとつです。

中国政府が推進する西部大開発事業により成長する内陸部と、先行して経済発展を遂げた沿岸部の中間に位置する都市として、今日、その重要度は急速に高まっています。日本を含め多くの外国企業が進出し、近代的なオフィスビルがどんどん建設されています。おしゃれなオープンテラス風料理店が並ぶ飲食店街もあります。

飲食店街。一食の料金は3～7元（45円～105円）

ID武漢は、武漢市の東南、中国でも有名な華中科技大学に近いハイテク産業開発区にあります。日本国内のソフトウエア生産プロセスの変化に対応した新たなプロセス構築を目指し2004年、この地に進出しました。

ID武漢のスタッフ

■IT技術者の育成に注力

中国では、IT技術者は人気の職種。産学官一体の育成強化策が進み、教育機関として全国の重点大学にソフトウエア学院が設置されています。ソフトウエア学院では直接企業や政府よりプロジェクトを受注し、指導を受けながら学生がシステムを開発しています。

武漢市でも複数の大学にソフトウエア学院があるほか、専門学校も100校を超え、多くの学生がIT技術を学んでいます。

■武漢の企業として

IDでは、武漢に拠点を置く企業市民として、こうした技術者の育成を何らかの形でサポートできればと考え、CSR活動の一環として、この9月、華中科技大学において、奨学金制度を設立しました。今後も現地に貢献することで、より良好な関係を構築したいと考えています。

ID奨学金制度設立調印式

財務情報

中間連結貸借対照表（要旨）

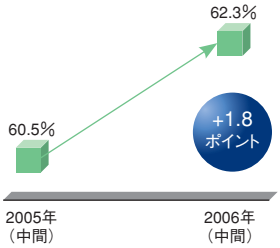
（単位：千円）

	前中間期（2005.9.30現在）	当中間期（2006.9.30現在）
（資産の部）		
流動資産	**3,107,528**	**3,619,599**
現金及び預金	870,823	1,113,773
売掛金	1,683,891	1,815,519
たな卸資産	220,841	355,034
繰延税金資産	235,714	235,891
その他	96,257	99,380
固定資産	**4,218,114**	**3,944,436**
有形固定資産	**2,726,270**	**2,501,215**
建物及び構築物	739,841	719,026
土地	1,905,297	1,686,795
その他	81,130	95,393
無形固定資産	**117,091**	**93,648**
投資その他の資産	**1,374,752**	**1,349,571**
投資有価証券	386,615	406,958
繰延税金資産	470,735	427,009
その他	595,751	593,953
貸倒引当金	△ 78,350	△ 78,350
資産合計	**7,325,642**	**7,564,035**

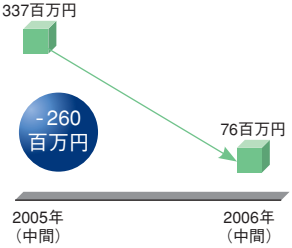
（単位：千円）

	前中間期（2005.9.30現在）	当中間期（2006.9.30現在）
（負債の部）		
流動負債	**1,594,269**	**1,567,356**
買掛金	200,083	268,349
短期借入金	100,000	—
一年内返済予定長期借入金	160,503	67,200
未払法人税等	290,106	198,237
賞与引当金	449,981	456,307
その他	393,596	577,261
固定負債	**1,173,567**	**1,154,122**
長期借入金	76,800	9,600
退職給付引当金	695,348	745,772
役員退職慰労引当金	401,418	398,749
負債合計	**2,767,837**	**2,721,478**
少数株主持分	**124,475**	—
（資本の部）		
資本金	574,866	—
資本剰余金	525,826	—
利益剰余金	3,358,203	—
その他有価証券評価差額金	60,508	—
為替換算調整勘定	729	—
自己株式	△ 86,804	—
資本合計	**4,433,329**	—
負債、少数株主持分及び資本合計	**7,325,642**	—
（純資産の部）		
株主資本	—	**4,635,918**
資本金	—	583,542
資本剰余金	—	536,942
利益剰余金	—	3,805,938
自己株式	—	△ 290,504
評価・換算差額等	—	**73,570**
その他有価証券評価差額金	—	71,454
為替換算調整勘定	—	2,116
少数株主持分	—	**133,067**
純資産合計	—	**4,842,557**
負債純資産合計	—	**7,564,035**

自己資本比率※



有利子負債残高



※会社法の施行による株主資本以下の科目の入れ替えにより、株主資本を自己資本に名称変更しております。

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	前中間期（2005.4.1-2005.9.30）	当中間期（2006.4.1-2006.9.30）
売上高	**6,284,654**	**6,643,785**
売上原価	5,103,399	5,400,267
売上総利益	**1,181,254**	**1,243,518**
販売費及び一般管理費	777,497	862,234
営業利益	**403,756**	**381,283**
営業外収益	9,374	11,763
営業外費用	18,202	10,711
経常利益	**394,929**	**382,335**
特別利益	—	2,920
特別損失	231,023	2,004
税金等調整前中間純利益	**163,905**	**383,251**
法人税、住民税及び事業税	278,102	182,201
法人税等調整額	△ 206,319	△ 17,689
少数株主利益	△ 2,130	△ 1,987
中間純利益	**89,992**	**216,751**

中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	前中間期（2005.9.30現在）	当中間期（2006.9.30現在）
（資産の部）		
流動資産	**2,571,690**	**2,965,761**
固定資産	**4,413,861**	**4,136,147**
資産合計	**6,985,551**	**7,101,908**
（負債の部）		
流動負債	**1,554,889**	**1,426,519**
固定負債	**1,045,726**	**1,043,724**
負債合計	**2,600,615**	**2,470,244**
（資本の部）		
資本合計	**4,384,935**	—
負債資本合計	**6,985,551**	—
（純資産の部）		
株主資本合計	—	**4,563,331**
純資産合計	—	**4,631,664**
負債純資産合計	—	**7,101,908**

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

	前中間期（2005.4.1-2005.9.30）	当中間期（2006.4.1-2006.9.30）
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,849	△ 157,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,130	△ 79,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,930	△ 285,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	△ 218
現金及び現金同等物の増減額（減少△）	△ 346,599	△ 523,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,422	1,637,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	870,823	1,113,773

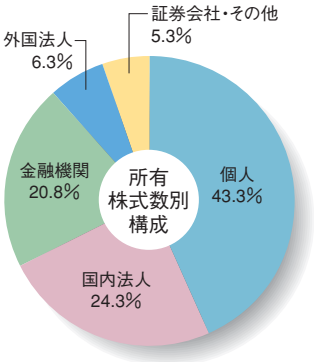
中間損益計算書（要旨）

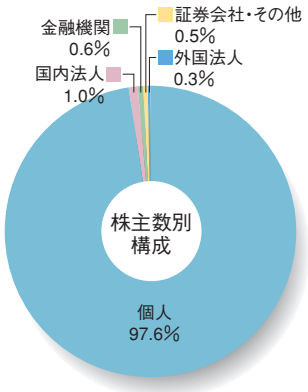
（単位：千円）

	前中間期（2005.4.1-2005.9.30）	当中間期（2006.4.1-2006.9.30）
売上高	**5,700,095**	**6,015,090**
売上原価	4,621,606	4,881,018
売上総利益	**1,078,489**	**1,134,071**
販売費及び一般管理費	685,466	769,595
営業利益	**393,022**	**364,475**
営業外収益	15,978	19,196
営業外費用	18,199	10,645
経常利益	**390,802**	**373,027**
特別利益	—	2,920
特別損失	231,002	26,853
税引前中間純利益	**159,799**	**349,093**
法人税、住民税及び事業税	267,801	174,142
法人税等調整額	△ 201,751	△ 29,736
中間純利益	**93,749**	**204,688**

株式の状況（2006年9月30日現在）

会社が発行する株式総数	24,000,000株
発行済み株式総数	8,003,725株
株主数	2,210名



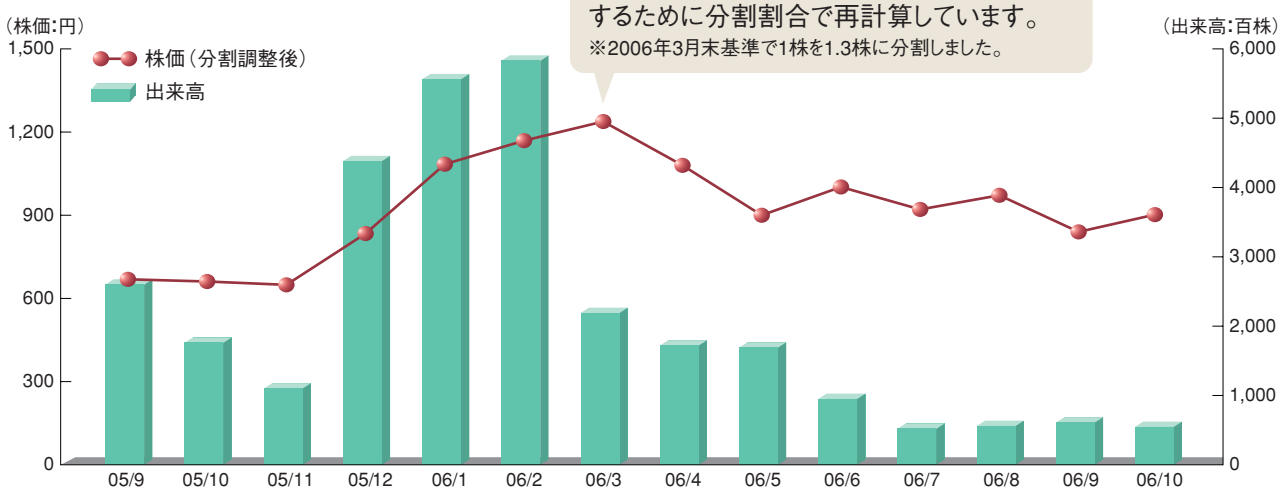


大株主の状況

株　主　名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
有限会社エイ・ケイ	701	8.7
株式会社みずほトラストシステムズ	682	8.5
ID従業員持株会	486	6.0
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント	416	5.2
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	325	4.0
株式会社ケイ・シー・エス	297	3.7
みずほ信託銀行株式会社	281	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	254	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）	231	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	230	2.8

（注）当社は自己株式413千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

ID（4709）株価・出来高推移



会社情報（2006年9月30日現在）

会社概要

商号	株式会社インフォメーション・ディベロプメント　INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.（略称ID）
本社所在地	〒102-0084　東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル TEL.03（3264）3571（代表）　FAX.03（3264）3618
創立	1969年（昭和44年）10月20日
資本金	5億8,354万円
社員数	1,688名（連結）

役員および監査役（2006年9月30日現在）

代表取締役会長	尾崎　眞民
代表取締役社長	舩越　真樹
常務取締役兼常務執行役員	前畠　偉夫
常務取締役兼常務執行役員	山川　利雄
取締役（弁護士）	三木　昌樹
常勤監査役	尾崎　禮巳
監査役（JSR株式会社相談役）	松本　栄一
監査役（公認会計士）	岡崎　正憲
監査役（みずほ代行ビジネス株式会社取締役社長）	宮部　善彦
執行役員	蒲原　隆一
執行役員	加藤　健司
執行役員	山本　健次
執行役員	浜田　正文
執行役員	本田　裕康
執行役員	穴井　一美
執行役員	松澤　順一

主な連結子会社

株式会社ソフトウエア・ディベロプメント（略称SD）
資本金：1億円

株式会社スペースリンク
資本金：7,500万円

株式会社プライド
資本金：4,000万円

艾迪系統開発（武漢）有限公司（ID武漢）（平成16年4月に設立）
資本金：18万米ドル

国内ネットワーク

システムサービスセンター

〒102-0084
東京都千代田区二番町14番地　日本テレビ麹町ビル西館

【システムインテグレーション（SI）事業本部】
TEL. 03（3262）8791（部門代表）
FAX. 03（3264）3688

【ITアウトソーシング（ITO）事業本部】
TEL. 03（3262）8708（部門代表）
FAX. 03（3264）3688

【ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング（BOO）部】
（BOOグループ）
TEL. 03(3262)9171
FAX. 03(3264)3688
（アライアンスグループ）
TEL. 03(3222)6562
FAX. 03(3264)3688
（テクニカルグループ）
TEL. 03(3262)8724
FAX. 03(3222)6591

情報センター

〒136-0071
東京都江東区亀戸一丁目5番7号　日鐵NDタワー

【ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業本部】
TEL. 03（5627）3181（部門代表）
FAX. 03（5627）3191

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当を行うときの中間配当金　9月30日
公告の方法	当社ホームページ上の電子公告により行います。 ＊決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、 EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）に開示しております。
株主の名義書換	株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
郵送物送付および電話お問合せ先	〒135-8722　東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL. 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所（4709）

INFORMATION DEVELOPMENT

I am happy to see you !

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル
TEL.03-3264-3571（代）
IRお問合せ先：社長室TEL.03-3262-5177

http://www.idnet.co.jp

IDに関するより詳しい情報はこちらへ

このパンフレットは100%再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。